

## 龍ヶ崎市道の駅整備事業について

地域振興施設を縮小した『道の駅』を整備します。

本市が整備する道の駅については、これまで「龍ヶ崎市道の駅基本計画」に基づき、検討してきました物販及び飲食を伴う施設の整備は一旦立ち止まることとし、道路情報や地域の情報を提供する場としてはもちろんのこと、牛久沼トレイルの拠点として、ドライバーとサイクリストなどの休憩できる場、牛久沼の水辺環境を活用・体験する場、牛久沼の景勝ポイントなどの地域振興機能を有するエリアとします。

整備に要します費用は、現時点での当市の試算になりますが、全体事業費が約17億5,700万円、当初の計画より約8億400万円の減額、このうち国の整備分などを除いた市の実質負担額は、約12億7,600万円、当初の計画より約3億8,000万円の減額と見込んでいます。イニシャルにおける一般財源からの支出も約2億7,900万円と、当初より約1億円の減額としております。起債や利用可能で有利な各種補助金等を活用して負担の軽減に努めてまいります。

当事業候補地は、国道6号線沿道に位置し、また前面には牛久沼を望み、当市における唯一無二の景観を有する場所です。

これまでも、牛久沼についてはその有効活用という意識があるものの、茨城県と共同で整備した水辺公園以外、何ら市として活用に向けたアクションは起こしてきておりませんでした。

観光資源が豊富とは言い難い当市にあって、多くの可能性を有している牛久沼を活用するためのはじめの一步として、内外へ「龍ヶ崎市の牛久沼」の魅力を伝える手段として、さらには牛久沼トレイルの拠点としての活用も視野に入れて、道の駅としての事業化への舵を切る判断に至りました。

単なる広場としてではなく、『道の駅』としての事業化にこだわりましたのは、当事業は国との一体型整備によるものであり、国において主たる駐車場やトイレといった休憩施設、道路情報などを提供する情報発信施設、そして交差点が整備されることからです。

仮に市の単独事業として広場を整備した際には、これらはすべて市の負担となり、特に信号処理を伴う交差点の設置には、費用負担のみならず公安委員会(警察)、道路管理者である国との相当な協議が想定されるところでもあります。

さらに、国において『道の駅』として登録され、広く周知されることになり、所期の目的の一つでもあります市の認知度アップに繋がるものと期待できます。以上のことから、国との一体型による整備として事業を進めるものです。

一方で、『道の駅』の登録要件としては「休憩機能」「情報発信機能」に加えて、「地域連携機能」を有していることが基本であります。物販や飲食を伴う地域振興施設を整備しないとすると、それに変わる何らかの地域振興に資する機能、取り組みが必要となります。そこで、自然豊かな牛久沼を感じる牛久沼トレイルの拠点、水上スポーツ体験ができる場づくり、各種イベントの開催などによる地域振興、にぎわいづくりを図ってまいります。

昨今、一般的に道の駅というと想像することは、地場の野菜を中心とした物販・飲食の提供による直売所的な賑わいのある施設が想像される中、当市の道の駅にはその機能を持つ地域振興施設の整備は行わないことから、そのありように疑問を呈する方はいらっしゃると思います。

しかしながら、現在、当市においては市民生活に直結する大規模事業が進められております。新学校給食センターの建設工事が令和5年9月の開所を目途に進められ、新保健福祉施設が令和7年度中の開設及び北竜台地区小中一貫校が令和9年9月の開校をそれぞれ目指し、設計等の作業に取り組んでいるところです。これらにおいても新型コロナウイ

ルス感染症や物価高騰への対応が必要であるとともに、その他にも、安定した市民生活を確保するための財源は堅持しなければなりません。さらには、市民との意見交換会・市民アンケート調査・関連団体との意見交換・市議会議員18名からの提言といった民意では、地域振興施設の持続的な収益を危惧する声が多いことなどを総合的に判断し、このような結論に至りました。

なお、整備時期については今ほどの大規模事業の進捗、財政収支見通し、国や県との調整、牛久沼の環境に配慮した工事などから、令和7年度に護岸工事をスタートさせ、令和10年の開設を目途に進めます。

また、物販や飲食を伴う地域振興施設の整備については、公設の考え方は一旦白紙とし、民設民営など民間活力の可能性を模索してまいりたいと考えています。

龍ヶ崎市長 萩原 勇